

阪南市学校施設長寿命化個別計画【概要版】

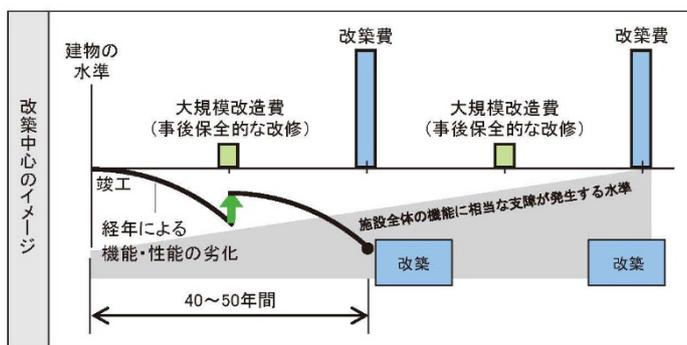
計画の背景・目的・計画期間

本市の学校施設は、昭和 40 年代から始まった大規模住宅開発による急激な人口増加に伴う児童生徒数の増加にあわせて集中的に整備が行われてきました。

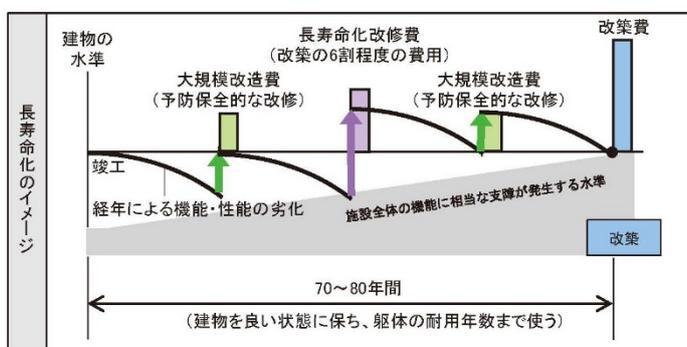
それらのほとんどの学校施設が建設されてから 30 年以上経過しており、全体的に老朽化または機能低下が進行している状況であり、今後老朽化した学校施設の修繕や建替えに多額の費用が必要になると考えられており、これらの適正な維持管理が課題となっています。

本計画は、教育委員会が所管する域内の学校施設等を対象とし、上記の背景や「阪南市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 2 月）」を踏まえ、総合的な観点で捉え、長寿命化できるものは長寿命化し、適正に修繕や建替えをするとともに、優先順位を設定しつつ、教育環境の質的改善も考慮しながら、それに要するコストの縮減と平準化を図ることを目的としています。

計画期間は、上位計画である「阪南市公共施設等総合管理計画」と整合を図りつつ、令和 3 年度（2021 年度）から令和 42 年度（2060 年度）の 40 年間とします。



改築中心から長寿命化への転換イメージ



学校施設の目指すべき姿

これまでは、校舎などの耐震化を最優先課題に取り組んできましたが、今後は学校施設の長寿命化に向けて、老朽化対策や時代のニーズに対応した施設整備を進めていきます。

本市の小中学校施設の目指すべき姿は右記のとおりです。

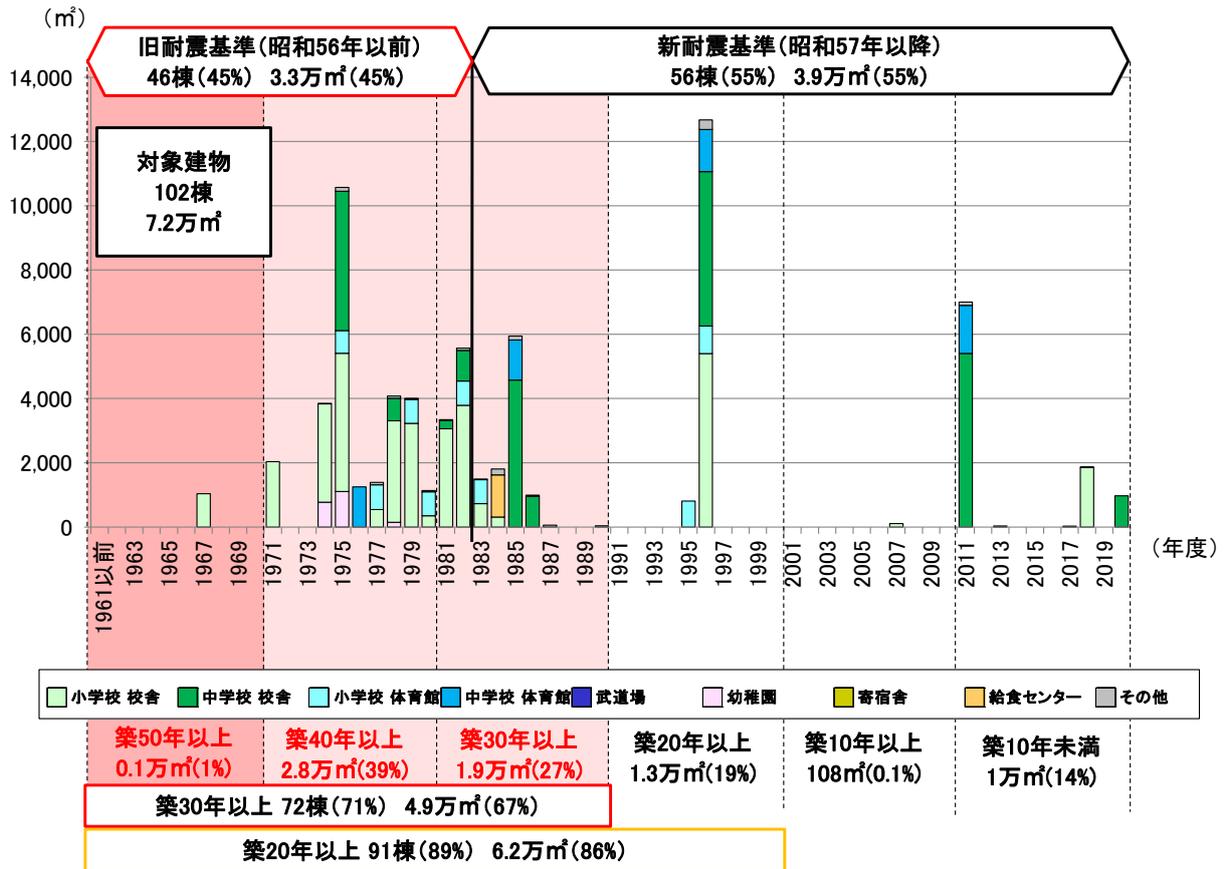
- ① 安全・防災面
 - ・誰もが安全・安心に利用できる施設
 - ・災害時の拠点として機能する施設
- ② 学習・生活面
 - ・多様な学習への対応やきめ細かな指導ができる施設
 - ・誰もが快適に利用できる施設
 - ・省エネルギーに配慮した環境負荷の少ない施設
- ③ 複合化・効率化
 - ・他の公共施設との複合化を視野に入れた地域に開かれた施設

学校施設の実態

本計画で対象とした学校施設（小学校 8 校、中学校 4 校、幼稚園 2 園、学校給食センター 1 施設）の対象建物は 102 棟で延床面積は約 7.2 万㎡となっています。

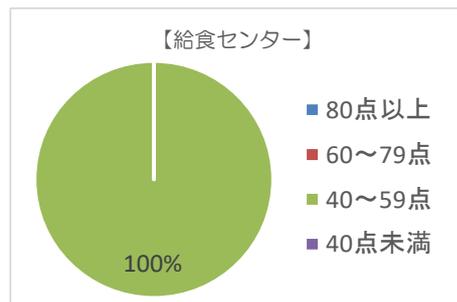
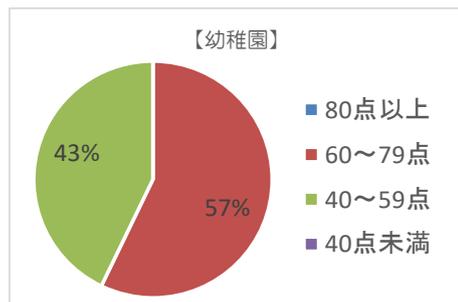
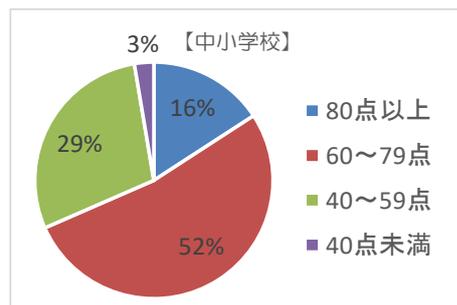
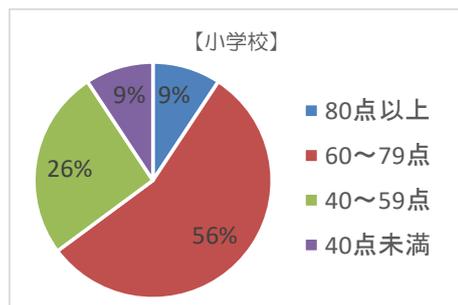
本市の学校施設を建築年度別に見ると、築 30 年以上経過している建物が延床面積比で 67%、施設（棟数）では全体の 71% を占め、築 20 年以上経過している建物は延床面積比で 86% を占め、施設（棟数）で全体の 89% を占めており、大規模な改修や改築の時期が同じ時期に重なり、多額の施設整備費が必要となることが危惧されます。

築年別整備状況

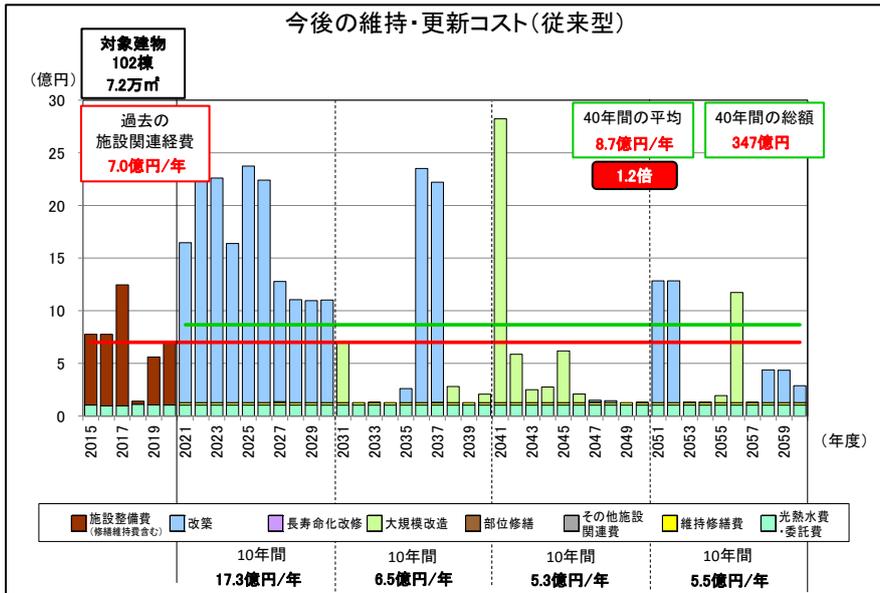


建物の劣化状況 (建物別健全度の割合)

健全度とは、建物を5つの部位(屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備)に分類し、躯体以外の劣化状況を100点満点で点数化した評価指標のことで、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示します。



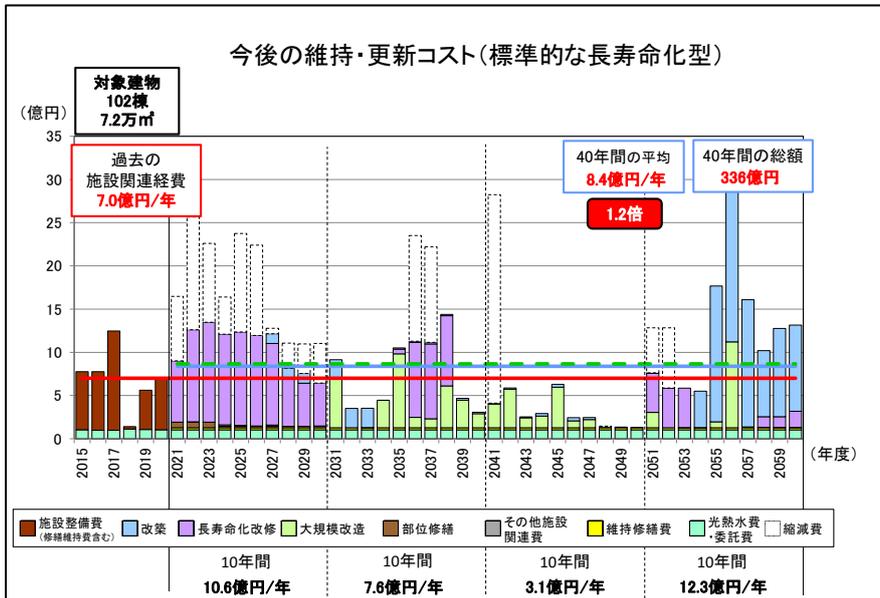
長寿命化の実施計画



Step 1 (従来型)

- ・築 20 年で大規模改造
- ・築 40 年で改築 (建替)

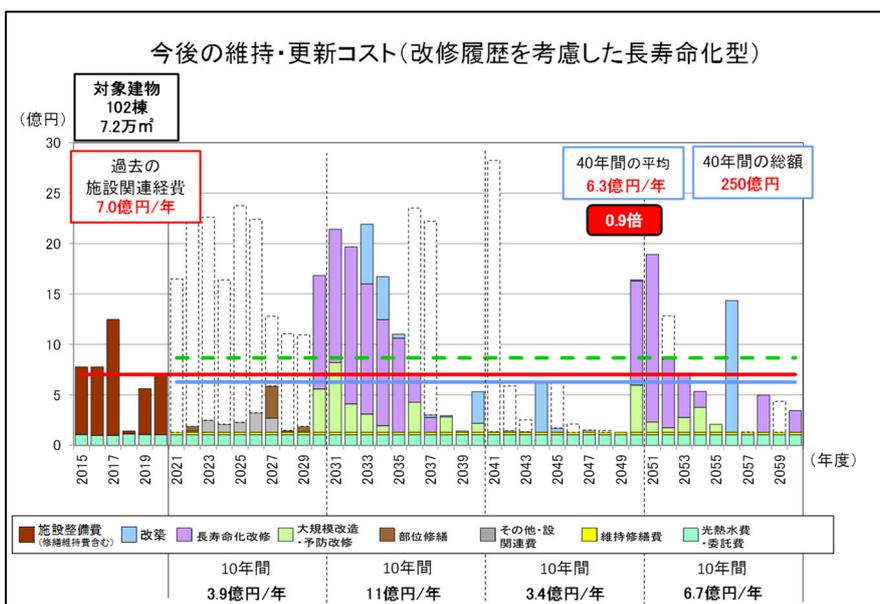
2021 年度 (令和 3 年度) から 2030 年度 (令和 12 年度) に改築が集中し、直近 10 年間の施設関連経費は平均で年 17.3 億円掛かるため、従来型の整備を継続することは困難であり、対応策を検討する必要あり



Step 2 (標準型)

- ・築 20 年で大規模改造
- ・築 40 年で長寿命化改修
- ・築 80 年で改築 (建替)

今後 40 年間の維持・更新コストは 336 億円 (8.4 億円/年) となり、従来型の場合の 347 億円 (8.7 億円/年) と比べてほとんど効果は見られない



Step 3 (改修履歴考慮型)

耐震改修工事と併せて実施してきた大規模な改修が、改修後 10 年を超えているものはなく、当面の長寿命化改修を先送り出来ることを考慮

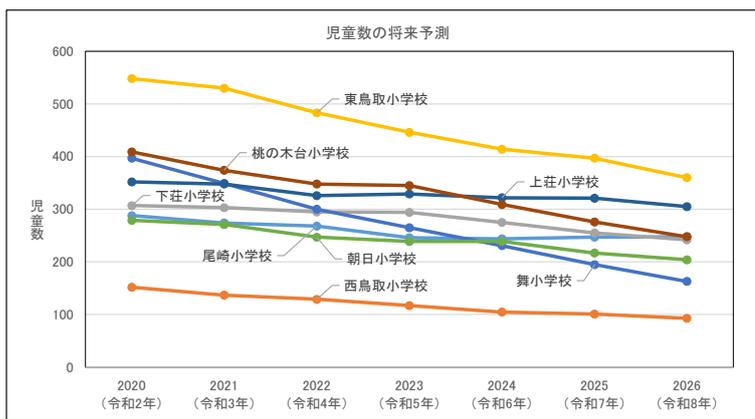
2030 年 (令和 12 年度) から長寿命化改修・予防改修・大規模改造が集中し、2030 年度からの 10 年間のコストは、122 億円となり財政状況を圧迫する可能性あり

注) 2020 年度の施設整備費は、本計画の策定年度であり、当該年度の予算執行中により金額が確定していないため、2015 年度から 2019 年度の実績の平均値を計上しています。

Step 3 の課題を受け、学校規模適正化を図った場合の長寿命化型の検討を行いました

人口急増期に建てられた多くの建物は、利用者である児童生徒数の今後の見込みを考察すると、すべての学校で毎年児童生徒数が減少していくことがわかります。

コスト管理の観点では、長寿命化改修のピークが始まる2030年度以降については、集約化を図る必要が生じますが、その時点での児童生徒数見込みを慎重に検討し、2020年代に新たな集約化計画に取り組んでいく必要があります。



今後、集約化を進めることにより、「阪南市公共施設等総合管理計画」の目標値（市が保有する公共施設の総量（延床面積）を2045年度までに32%以上削減すること）を達成した場合、今後40年間の維持・更新コストとして、改修履歴を考慮した長寿命化型より、26.2億円のコスト削減が見込まれます。

長寿命化計画の継続的運用方針

1. 情報基盤の整備と活用

施設の基礎情報やこれまでの整備内容、法定・自主点検の結果等は、保守記録によるデータベース化を行うことで、今後の修繕・改修計画で有効的に活用することができます。

2. 推進体制等の整備

本計画を継続的に運用していくためには、改修方針や計画スケジュール等、統一的な考え方を持った上で推進する必要があり、関係局、施設管理者との連携により、要求事項を的確に把握し、計画に反映していきます。

また、学校施設の実態把握やコストの算出、蓄積したデータベースの活用には、一定の技術的知見が必要となるため、専門業者や設計実務者等と協力し、組織体制の充実を図ります。

3. フォローアップ

本計画は、40年間に及ぶ長期的な計画であり、市全体の財政計画のなかで年次及び個別の事業費を精査していくとともに、事業の進捗状況や老朽化の状況、また、学校教育を取り巻く環境の変化や少子化等の社会状況の変容に対応する必要があるため、5年を目安に、PDCAサイクルによる随時見直しを行い、実現性・実行性を確保した計画とします。



阪南市学校施設長寿命化個別計画【概要版】

令和3年（2021年）3月策定

編集：阪南市教育総務課